

報告第5号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めらる。

令和8年4月21日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うため。

専決第5号

八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について
標記条例の制定につき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条
第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和8年3月31日

八幡浜市長 大城一郎

記

八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例
八幡浜市都市計画税条例（平成17年条例第59号）の一部を次のように改
正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で
示すように改正する。ただし、改正後の欄に掲げる規定で改正前の欄にこれに対
応するものを掲げていないものは、これを加えるものとする。

改正後	改正前
附 則 1～4 （略） （法附則第15条第13項の条例で定める割 合） 5 法附則第15条第13項に規定する市町村の 条例で定める割合は5分の3（都市再生特別措 置法（平成14年法律第22号）第2条第5項 に規定する特定都市再生緊急整備地域における 法附則第15条第13項に規定する市町村の条 例で定める割合は2分の1）とする。 （法附則第15条第31項の条例で定める割 合） 6 法附則第15条第31項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 （法附則第15条第35項の条例で定める割 合） 7 法附則第15条第35項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 （法附則第15条第36項の条例で定める割 合） 8 法附則第15条第36項に規定する市町村の 条例で定める割合は2分の1とする。 （法附則第15条第40項の条例で定める割 合） 9 法附則第15条第40項に規定する市町村の	附 則 1～4 （略） （法附則第15条第14項の条例で定める割 合） 5 法附則第15条第14項に規定する市町村の 条例で定める割合は5分の3（都市再生特別措 置法（平成14年法律第22号）第2条第5項 に規定する特定都市再生緊急整備地域における 法附則第15条第14項に規定する市町村の条 例で定める割合は2分の1）とする。 （法附則第15条第32項の条例で定める割 合） 6 法附則第15条第32項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 （法附則第15条第36項の条例で定める割 合） 7 法附則第15条第36項に規定する市町村の 条例で定める割合は3分の2とする。 （法附則第15条第37項の条例で定める割 合） 8 法附則第15条第37項に規定する市町村の 条例で定める割合は2分の1とする。 （法附則第15条第41項の条例で定める割 合） 9 法附則第15条第41項に規定する市町村の

条例で定める割合は4分の3とする。

(法附則第15条の11第1項の条例で定める割合)

10 法附則第15条の11第1項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。

(改修特別特定建築物に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

11 法附則第15条の11第1項の改修特別特定建築物について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号)附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準(同条第3項の条例で付加した事項を含む。)又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第5条各号に掲げる特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。)のいずれに該当するかの別

(4)～(6) (略)

(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)

12・13 (略)

14 附則第12項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第12項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

15 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る

条例で定める割合は3分の2とする。

(改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)

10 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則(平成18年国土交通省令第110号)第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成24年法律第49号)第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である

旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平成18年政令第379号)第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂

のいずれに該当するかの別

(4)～(6) (略)

(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)

11・12 (略)

13 附則第11項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第11項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

14 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る

令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、**附則第12項**の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

1.6 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、**附則第12項**の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例）

1.7 （略）

1.8 **附則第12項及び第14項**の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、**附則第12項及び第15項**の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、**附則第13項、第15項及び第16項**の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、**附則第15項から前項まで**の「負担水準」とは法附則第17条第8号口に、**前項**の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

1.9 法附則第15条第1項、**第8項、第12項から第16項まで、第18項、第19項、第23項、第26項、第30項から第32項まで、第35項、第36項、第40項若しくは第43項**、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、**附則第11項**の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

1.5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、**附則第11項**の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例）

1.6 （略）

1.7 **附則第11項及び第13項**の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、**附則第11項及び第14項**の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、**附則第12項、第14項及び第15項**の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、**附則第14項から前項まで**の「負担水準」とは法附則第17条第8号口に、**同項**の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

1.8 法附則第15条第1項、**第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項**、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の八幡浜市都市計画税条例の規定は、令和8年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和7年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

3 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に地方税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第2号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。